

2021年1月14日

各位

株式会社スプリックス

---

世界 11 ヶ国 22,000 人の子ども・保護者を対象に、基礎学力に関する調査を実施  
保護者の学校教育に関する満足度と、収入に対する教育費の割合が 11 ヶ国中最下位

---

株式会社スプリックス（本部：東京都豊島区／代表取締役社長：常石博之）が運営するスプリックス基礎学力研究所は、グローバルにおける日本の教育実態を把握すべく、世界 11 ヶ国において子ども・保護者を対象に学習に関する「意識調査」、および基礎学力を測る「学力調査」を実施いたしました。各国 1,000 名ずつの子どもと保護者、合計 22,000 名へのリサーチ結果から得られたデータを全 4 回にわたり公表いたします。さらに、スプリックス基礎学力研究所公式 Twitter (@SprixBasri)、公式 Facebook では、一部の調査結果に加え、補足データや最新情報も併せて掲載していきます。

10 歳未満の子どもたちの基礎学力が世界 11 ヶ国中 9 位であること、保護者の学習への関与が不足していること、が明らかになった第 1 回目の調査に続き、第 2 回目となる今回は、日本の保護者は学校の授業への信頼が他国と比べ低い上、教育投資も少ないにも関わらず、子どもが自力で勉強すべきと考える割合も低い、という矛盾が表面化する調査結果となりました。

### ★第 2 回：調査結果ピックアップ

- ① 日本の保護者は基礎学力が応用力の土台であると認識  
9 割以上が基礎学力がなければ応用力を身につけられないと考えており、11 ヶ国中 1 位に
- ② 日本の保護者は学校の授業に対する満足度が 11 ヶ国中最も低い結果  
今後受けさせたいと考える教育は「一人ひとりの学力に合わせた教育」  
「到達度を評価しながら進める教育」
- ③ 収入に対する教育費の割合も 11 ヶ国中最下位で習い事を含む教育に関する投資が少ない  
保護者が子どもの学習へ関与不足であるにもかかわらず、教育投資も低い現状が明らかに

### ※調査概要

調査地域	以下の 11 ヶ国 日本・アメリカ・中国・インド・イギリス・フランス・ポーランド・タイ・ インドネシア・マレーシア・ミャンマー
調査対象	子ども：6 歳～15 歳（各国 1,000 名・11 ヶ国の 11,000 名） 保護者：上記子どもの保護者（各国 1,000 名・11 ヶ国の 11,000 名）
調査手法	インターネット調査
調査内容	「意識調査」：子ども、保護者を対象に実施した学習に関するアンケート 「学力調査」：子どもを対象に実施した 50 問の計算に関する基礎的なテスト
実施期間	2020 年 8 月～9 月

### 本件に関する問い合わせ先

株式会社スプリックス

〒171-0021 東京都豊島区西池袋 1-11-1 メトロポリタンプラザビル 12F

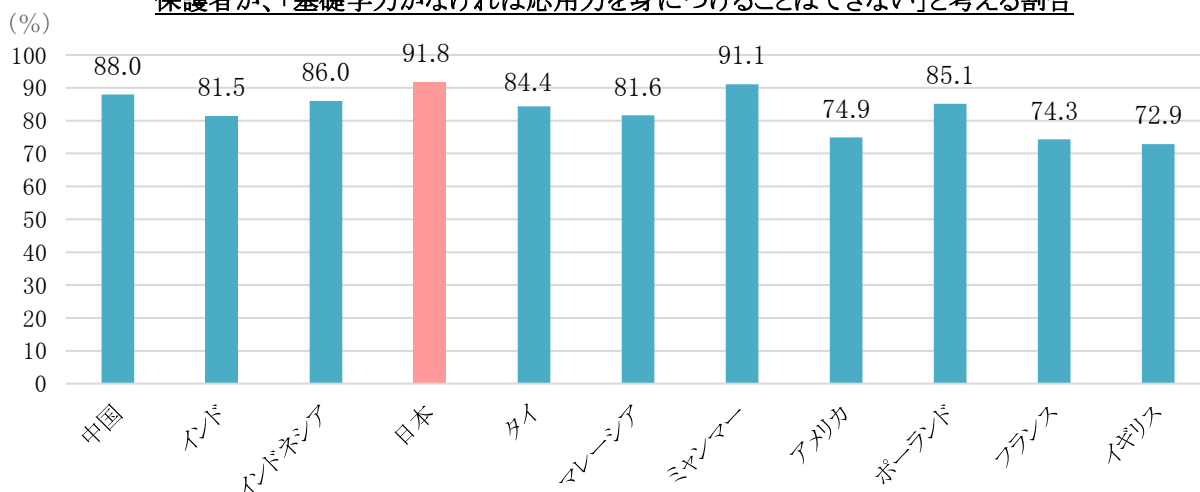
TEL：03-5927-1681 eMail：info@sprix.jp

① 日本の保護者は基礎学力が応用力の土台であると認識

9割以上が基礎学力がなければ応用力を身につけられないと考えており、11カ国中1位に

「基礎学力がなければ応用力を身に付けることができない」と認識している日本の保護者は91.8%に上り、基礎学力テストのトップである中国を上回る11カ国中1位。基礎学力の重要性を認識する一方で、前回の調査では、子どもが学力を身につける努力をしていない保護者の割合は日本が11カ国中最も高いことがわかっており、応用力の土台としての基礎学力の重要性の認識と、実際の行動とのずれが見える。

保護者が、「基礎学力がなければ応用力を身につけることはできない」と考える割合

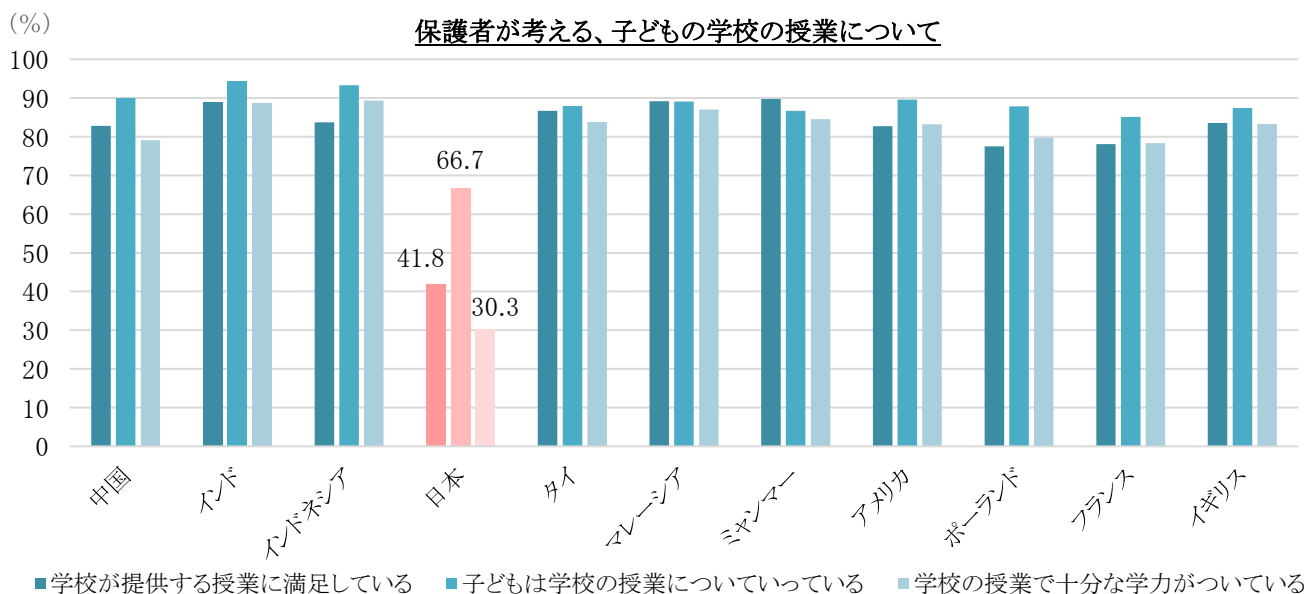


② 日本の保護者は学校の教育に対する満足度が11カ国中最も低い結果

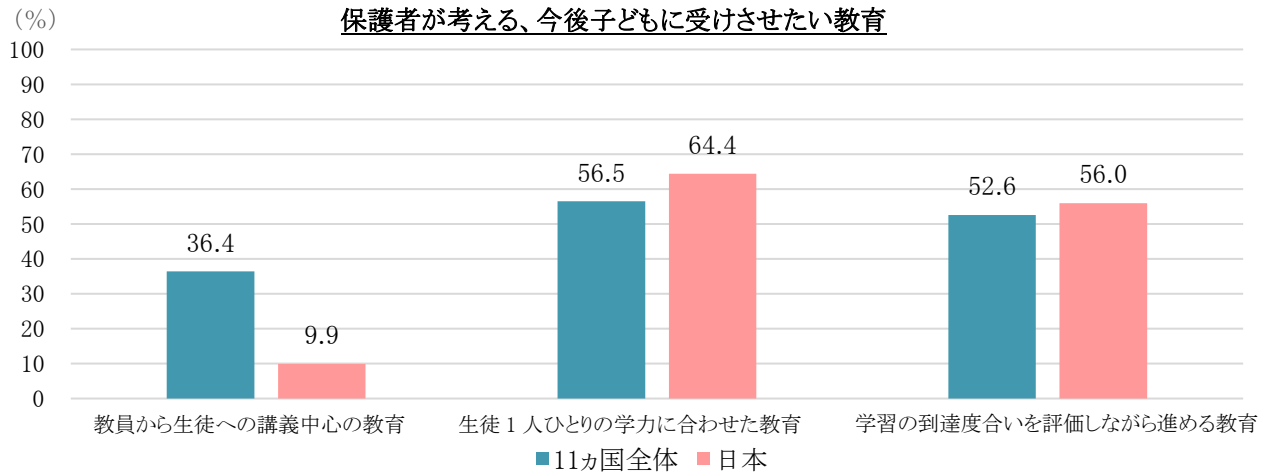
今後受けさせたい教育は「一人ひとりの学力に合わせた教育」「到達度を評価しながら進める教育」

基礎学力育成の中心となる学校に対して保護者はどのように捉えているのか調査したところ、「学校が提供する授業に満足」「学校の授業についていっている」「学校の授業で十分な学力がついている」について、いずれも11カ国中最下位であることが判明。学校教育に対する満足度において、他国が7割台後半以上であることにに対し日本は過半数を下回っており、大きく差が開いている。

保護者が考える、子どもの学校の授業について

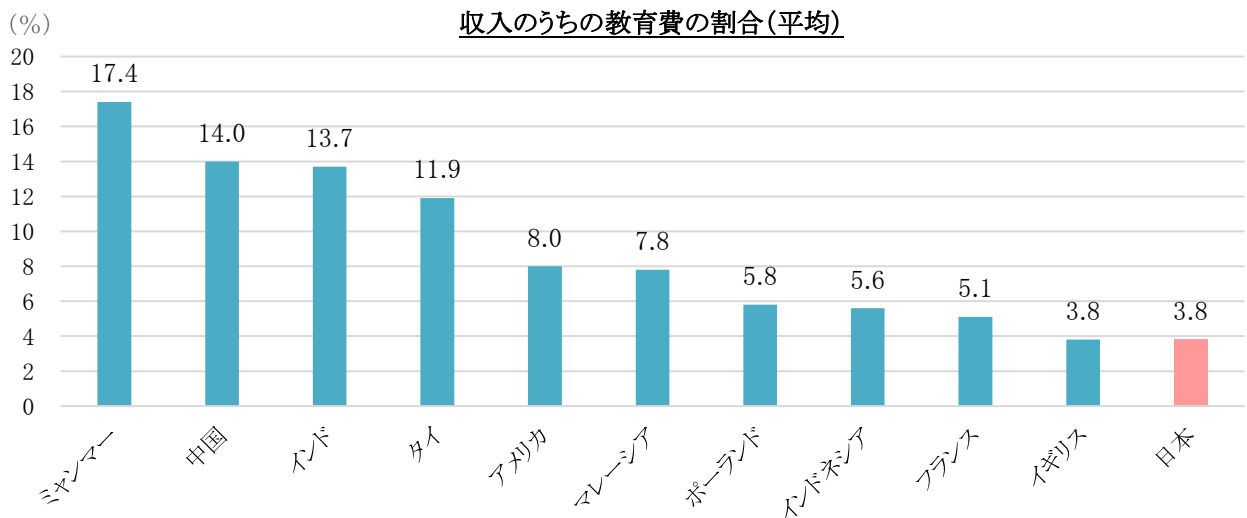


また、保護者の「今後受けさせたい教育」については、日本では「教員から生徒への講義中心の教育」が約10%と最も少なく、「生徒1人ひとりの学力に合わせた教育」が最も多い結果となり、次いで「学習の到達度合いを評価しながら進める教育」が挙がる。学校が従来提供してきた講義中心の受動的な教育ではなく、学習の個別最適化や評価に対する保護者の関心の高さが伺える。



**③ 収入に対する教育費の割合も11カ国中最下位**で習い事を含む教育に関する投資が少ない  
保護者が子どもの学習へ関与不足であるにもかかわらず、教育投資も低い現状が明らかに

収入に対する習い事を含む教育費の割合について調査したところ、日本では1~4%となる家庭が他国に比べて群を抜いて多く、11カ国中で最低であることがわかった。教育費の割合が最も高いミャンマーと比べると10%以上差が開いており、教育投資が少ない。



また、「子どもたちがもっと勉強するために必要なこと」の項目に対して、「自分の力ですべきだ」と回答した保護者の割合は日本が最も低いという結果に。これらを踏まえると、日本の保護者は子どもの学習に関与しない上、教育投資が少ないにも関わらず、自力で勉強すべきと考える割合も低く、矛盾をはらんでいることが示唆される。

